

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	41,361,682	流 動 負 債	32,658,861
現金・預金	7,546,707	信用取引負債	16,671,998
預託金	9,448,915	信用取引借入金	16,156,379
トレーディング商品	231,068	信用取引貸証券受入金	515,618
商品有価証券等	231,068	預り金	6,066,398
約定見返勘定	102,883	受入保証金	4,329,788
信用取引資産	22,349,623	短期借入金	4,700,000
信用取引貸付金	22,039,814	未払金	10,725
信用取引借証券担保金	309,808	未払費用	425,058
立替金	39,775	未払法人税等	273,793
募集等払込金	32,144	賞与引当金	150,000
短期差入保証金	1,260,203	役員賞与引当金	31,100
短期貸付金	8,000	固 定 負 債	4,143,988
前払金	704	社債	2,300,000
前払費用	55,339	長期借入金	1,140,000
未収入金	7,038	繰延税金負債	245,751
未収収益	218,191	その他の固定負債	458,236
その他の流動資産	100,476	特別法上の準備金	856,661
貸倒引当金	△39,390	証券取引責任準備金	856,661
固 定 資 産	4,588,072	負 債 合 計	37,659,511
有形固定資産	206,582	純 資 産 の 部	
建物	118,412	株 主 資 本	7,999,454
器具備品	84,520	資本金	2,540,000
土地	3,649	資本剰余金	1,509,023
無形固定資産	120,326	資本準備金	1,509,023
借地権・その他	120,326	利益剰余金	3,950,431
投資その他の資産	4,261,163	利益準備金	280,550
投資有価証券	2,128,140	その他利益剰余金	3,669,881
関係会社株式	134,050	別途積立金	2,702,134
長期貸付金	1,432,857	繰越利益剰余金	967,746
長期差入保証金	255,609	評価・換算差額等	290,788
その他の投資等	420,678	その他有価証券評価差額金	290,788
貸倒引当金	△110,173	純 資 産 合 計	8,290,243
資 産 合 計	45,949,754	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,949,754

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		5,790,120
受 入 手 数 料	2,610,552	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,735,041	
金 融 収 益	444,525	
金 融 費 用		297,378
純 営 業 収 益		5,492,741
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,746,159
営 業 利 益		746,581
営 業 外 収 益		151,345
営 業 外 費 用		26,000
経 常 利 益		871,926
特 別 利 益		13,251
前 期 損 益 修 正 益	7,991	
ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益	2,309	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,950	
特 別 損 失		98,640
前 期 損 益 修 正 損	28,779	
固 定 資 産 除 売 却 損	4,742	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	35,418	
貸 倒 引 当 金 繰 入	29,700	
税 引 前 当 期 純 利 益		786,536
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	305,805	
法 人 税 等 調 整 額	18,276	324,081
当 期 純 利 益		462,454

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			
役員賞与(注)2			
別途積立金の積立て(注)2			
役員退職積立金取崩し(注)2			
当期純利益			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	1,509,023

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金					株 主 資 本 計 合
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		役 員 退 職 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	280,550	400,000	1,702,134	1,340,692	3,723,376	7,772,400
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)2				△190,400	△190,400	△190,400
役員賞与(注)2				△45,000	△45,000	△45,000
別途積立金の積立て(注)2			1,000,000	△1,000,000	—	—
役員退職積立金取崩し(注)2		△400,000		400,000	—	—
当期純利益				462,454	462,454	462,454
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	△400,000	1,000,000	△372,945	227,054	227,054
平成19年3月31日残高	280,550	—	2,702,134	967,746	3,950,431	7,999,454

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	488,524	488,524	8,260,925
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			△190,400
役員賞与(注)2			△45,000
別途積立金の積立て(注)2			—
役員退職積立金取崩し(注)2			—
当期純利益			462,454
株主資本以外の項目の当 事業年度中の変動額(純額)	△197,735	△197,735	△197,735
当事業年度中の変動額合計	△197,735	△197,735	29,318
平成19年3月31日残高	290,788	290,788	8,290,243

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当社の貸借対照表及び損益計算書は、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令・大蔵省令第32号）及び「証券業経理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券…時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券…時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
器具・備品	3～20年

無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ31,100千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当事業年度において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。

4. 特別法上の準備金の計上基準 証券取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

5. 繰延資産の処理方法 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

会計方針の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,290,243千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品有価証券	138,600千円
投資有価証券	341,645千円
土地	1,235千円
保管有価証券	7,872,874千円
自己融資見返株券	1,960,736千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	16,156,379千円
---------	--------------

短期借入金	1,200,000千円
(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。	
(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券874,464千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券245,000千円を差入れております。	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	467,851千円
3. 関係会社に対する長期金銭債権	1,597,803千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引	204,066千円
営業取引以外の取引	51,646千円

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用及びその他有価証券評価差額金であります。なお、繰延税金資産から控除された金額（評価性引当額）は、559,223千円であります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、端末機器等をリース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)メイホー	所有 直接100	役員の兼任 土地・建物の賃貸借 資金の援助	資金の貸付 (注) 利息の受取 (注)	— 40,226	長期貸付金	1,427,000

(注) (株)メイホーに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済期間は10年としております。なお、担保として投資有価証券を受入れております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,483円29銭
1株当たり当期純利益	194円30銭

連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	41,565,099	流 動 負 債	32,713,609
現金・預金	7,602,163	信用取引負債	16,671,998
預託金	9,448,915	信用取引借入金	16,156,379
トレーディング商品	231,068	信用取引貸証券受入金	515,618
商品有価証券等	231,068	預り金	6,066,398
約定見返勘定	102,883	受入保証金	4,329,788
信用取引資産	22,349,623	短期借入金	4,700,000
信用取引貸付金	22,039,814	未払金	10,725
信用取引借証券担保金	309,808	未払費用	425,058
立替金	39,775	未払法人税等	273,860
募集等払込金	32,144	繰延税金負債	54,680
短期差入保証金	1,260,203	賞与引当金	150,000
短期貸付金	8,000	役員賞与引当金	31,100
前払金	704	固 定 負 債	4,186,607
前払費用	55,339	社債	2,300,000
未収入金	17,036	長期借入金	1,140,000
未収収益	218,191	繰延税金負債	245,751
繰延税金資産	137,962	その他の固定負債	500,856
その他の流動資産	100,476	特別法上の準備金	856,661
貸倒引当金	△ 39,390	証券取引責任準備金	856,661
固 定 資 産	4,158,012	負 債 合 計	37,756,879
有形固定資産	1,263,094	純 資 産 の 部	
建物	544,142	株主資本	7,675,444
器具備品	87,006	資本金	2,540,000
土地	612,545	資本剰余金	1,509,023
建設仮勘定	19,400	利益剰余金	3,671,915
無形固定資産	198,332	自己株式	△ 45,494
のれん	77,953	評価・換算差額等	290,788
借地権・その他	120,378	その他有価証券評価差額金	290,788
投資その他の資産	2,696,585	純 資 産 合 計	7,966,233
投資有価証券	2,294,845	負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,723,112
長期貸付金	5,857		
長期差入保証金	84,806		
その他の投資等	420,678		
貸倒引当金	△ 109,602		
資 産 合 計	45,723,112		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
営業収益		5,790,120
受入手数	2,610,552	
トレーディング損益	2,735,041	
金融収益	444,525	
営業費用		297,378
純営業収益		5,492,741
販売費・一般管理費		4,734,849
営業利益		757,891
営業外収益		235,164
営業外費用		37,450
経常利益		955,605
特別利益		13,251
前期損益修正益	7,991	
ゴルフ会員権売却益	2,309	
貸倒引当金戻入	2,950	
特別損失		172,605
前期損益修正損	28,779	
固定資産除売却損	78,707	
証券取引責任準備金繰入	35,418	
貸倒引当金繰入	29,700	
税金等調整前当期純利益		796,251
法人税、住民税及び事業税	305,872	
法人税等調整額	△104,812	201,060
当期純利益		595,191

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	3,309,712	△45,494	7,313,241
当連結会計年度中の変動額					-
剰余金の配当(注)2			△187,987		△187,987
役員賞与(注)2			△45,000		△45,000
当期純利益			595,191		595,191
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	362,203	-	362,203
平成19年3月31日残高	2,540,000	1,509,023	3,671,915	△45,494	7,675,444

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	488,524	488,524	7,801,765
当連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)2			△187,987
役員賞与(注)2			△45,000
当期純利益			595,191
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△197,735	△197,735	△197,735
当連結会計年度中の変動額合計	△197,735	△197,735	164,467
平成19年3月31日残高	290,788	290,788	7,966,233

(注) 1 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は（株）メイホーの1社であります。

非連結子会社は（株）名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計

算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、名自車体（株）の1社であります。

持分法を適用していない非連結子会社は（株）名古屋ファイナンシャルスクールの1社であります。

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

名自車体（株）の決算日は3月20日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券…時価法（売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券…時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～39年

器具・備品 3～20年

無形固定資産…定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常

利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ31,100千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、当連結会計年度において「退職給付引当金」の計上はなく、前払年金費用として「その他の投資等」に含めて表示しております。

(4) 特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引に関して生じた事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出された額を計上しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の

表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は7,966,233千円であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品有価証券	138,600千円
投資有価証券	341,645千円
建物	372,849千円
土地	610,131千円
保管有価証券	7,872,874千円
自己融資見返株券	1,960,736千円

(2) 担保に係る債務

信用取引借入金	16,156,379千円
短期借入金	1,200,000千円

(注) 1. 保管有価証券及び自己融資見返株券は連結貸借対照表に計上しておらず、記載金額は時価金額によっております。

(注) 2. 上記のほか、清算基金及び違約損失準備金等の代用として投資有価証券874,464千円を、指数先物取引等の担保として保管有価証券245,000千円を差入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 699,973千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	2,380,000株
------	------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	190,400	80	平成18年 3月31日	平成18年 6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
平成19年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額	142,800千円
(ロ) 1株当たり配当額	60円
(ハ) 基準日	平成19年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成19年7月2日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,390円10銭
1株当たり当期純利益	253円28銭

追加情報

(重要な資産の譲渡)

連結子会社株式会社メイホーは、有利子負債の圧縮及び財務体質の強化を目的として、平成19年3月30日に所有不動産を譲渡することを合意いたしました。

主な内容は以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 譲渡する相手先の名称 | グローバンス株式会社 |
| 2. 譲渡資産の種類及び所在地 | ゆたか日本橋ビル（土地、建物）
東京都中央区日本橋堀留町一丁目7番
賃貸建物 |
| 3. 譲渡前の使途 | |
| 4. 譲渡の時期 | 平成19年9月 |
| 5. 譲渡価格 | 1,400,000千円 |
| 6. 譲渡資産の帳簿価格 | 846,701千円（平成19年3月31日現在） |
| 7. 譲渡の方法 | 対象土地、建物を信託し、信託受益権
を譲渡 |